

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2020年8月31日設定）	
運用方針	ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。	
主要運用対象	ベビーフンド	ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	・株式への実質投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ DCジャパンESG
セレクト・リーダーズインデックス



第6期（決算日：2026年1月26日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

※当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期騰 落率	(配当込み)	期騰 落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2期(2022年1月26日)	12,372	0	5.7	3,143.10	5.8	97.4	1.0	1.6	101
3期(2023年1月26日)	12,870	0	4.0	3,278.64	4.3	97.2	1.4	1.4	504
4期(2024年1月26日)	16,724	0	29.9	4,272.09	30.3	97.5	1.8	0.8	1,217
5期(2025年1月27日)	19,444	0	16.3	4,980.94	16.6	99.2	1.1	0.6	2,248
6期(2026年1月26日)	25,493	0	31.1	6,546.73	31.4	99.2	0.8	0.2	3,994

(注) MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、MSCI ESG リサーチが提供する企業格付けと調査を利用し、業種内において相対的にESG（環境、社会、ガバナンス）評価が優れた企業で構成されています。MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は、親指数（MSCI ジャパンIMI 指数）構成銘柄の中から、親指数における各業種分類の時価総額50%を目標に、ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数です。この選別手法により、ESG評価の高い企業を選ぶことで発生しがちな業種の偏りが抑制されています。MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(配当込み) 騰 落 率			
(期 首) 2025年1月27日	円 19,444	% —	(配当込み) % —	% 99.2	% 1.1	% 0.6
1月末	19,708	1.4	5,048.45 1.4	98.2	1.1	0.6
2月末	18,852	△ 3.0	4,830.15 △ 3.0	98.6	0.8	0.6
3月末	18,692	△ 3.9	4,789.77 △ 3.8	97.8	1.6	0.6
4月末	18,748	△ 3.6	4,805.26 △ 3.5	97.8	1.6	0.6
5月末	19,726	1.5	5,057.31 1.5	98.2	1.5	0.3
6月末	20,163	3.7	5,170.35 3.8	98.2	1.2	0.3
7月末	20,839	7.2	5,344.78 7.3	99.2	0.5	0.3
8月末	21,662	11.4	5,556.12 11.5	98.6	1.0	0.3
9月末	22,348	14.9	5,733.33 15.1	97.9	1.8	0.3
10月末	24,459	25.8	6,279.41 26.1	97.9	1.8	0.3
11月末	24,369	25.3	6,255.76 25.6	98.5	1.3	0.2
12月末	24,694	27.0	6,340.77 27.3	99.0	0.8	0.2
(期 末) 2026年1月26日	25,493	31.1	6,546.73 31.4	99.2	0.8	0.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

※当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。

サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>) でご覧いただけます。

ESGとは、環境 (Environment) 、社会 (Social) 、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったものです。

運用経過

第6期：2025年1月28日～2026年1月26日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第6期首	19,444円
第6期末	25,493円
既払分配金	0円
騰落率	31.1%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ31.1%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（31.4%）を0.3%下回りました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

第6期：2025年1月28日～2026年1月26日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

日米関税合意や高市政権への期待等を背景に国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ DCジャパンESGセレクト・リーダーズインデックス

資産のほぼ全額をマザーファンドに投資したことにより、基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

資産のほぼ全額を株式（先物・不動産投資信託証券（REIT）を含む）に投資しました。

株式ポートフォリオはベンチマークであるMSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

なお、MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は各業界ごとに相対的にESG評価に優れると判断した企業を選別して構成される指数で、ファンドはその構成比率を高位に維持しました。

加えて、MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（配当込み）の対象期間の騰落率は31.4%、親指数（MSCI ジャパンIMI指数（配当込み））の同期間の騰落率は32.2%となっております。

ESGスコアは下表の通りとなっております。

ESGスコア

2025年12月30日時点

親指数 (MSCI ジャパンIMI 指数)	7.249
MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数	8.759

※ESGスコアとは、MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数を構成する個別銘柄ごとのスコア（評点）を、指数構成銘柄の組入比率によって加重平均し0～10点（0が最低評価）で示したものです。ESGリスク（ESGへの取り組み姿勢）を相対的に比較することができます。個別銘柄ごとのスコアは、業種ごとに直面するESGリスク特性などを勘案して相対的に評価・算出したものです。

※MSCI ジャパンIMI 指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、わが国の金融商品取引所に上場する大型・中型・小型銘柄で構成されています。

委託会社のスチュワードシップ活動

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施しました。

2025年1月から2025年12月に開催された投資先国内企業の株主総会における議決権行使状況についてご案内します。

会社提案の18,708議案に関しては2,845議案に反対、株主提案375議案に関しては46議案に賛成しました。この結果、会社提案に対する反対行使比率は15.21%となりました。

委託会社のスチュワードシップ活動は当社ホームページ（https://www.am.mufg.jp/investment_policy/responsible_stewardshipcode.html）にて開示を行っています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 三菱UFJ DCジャパンESGセレクト・リーダーズインデックス

ベンチマークとの乖離は $\Delta 0.3\%$ 程度となりました。

マザーファンド保有以外の要因

ファンドの管理コスト等による影響は $\Delta 0.3\%$ 程度でした。

マザーファンド保有による要因

マザーファンド保有による影響は $\Delta 0.0\%$ 程度でした。

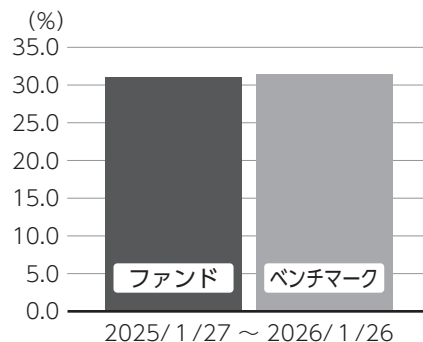
ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：その他の要因^{*}によるものです。

^{*}金利収入要因等が含まれます。

主なマイナス要因：組入要因によるものです。

基準価額（ベビーファンド）と
ベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期 2025年1月28日～2026年1月26日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	15,493

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ **三菱UFJ DCジャパンESGセレクト・リーダーズインデックス**
マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

▶ **ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド**
ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

2025年1月28日～2026年1月26日

> 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	50	0.236	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(25)	(0.115)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(21)	(0.099)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	51	0.239	

期中の平均基準価額は、21,288円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

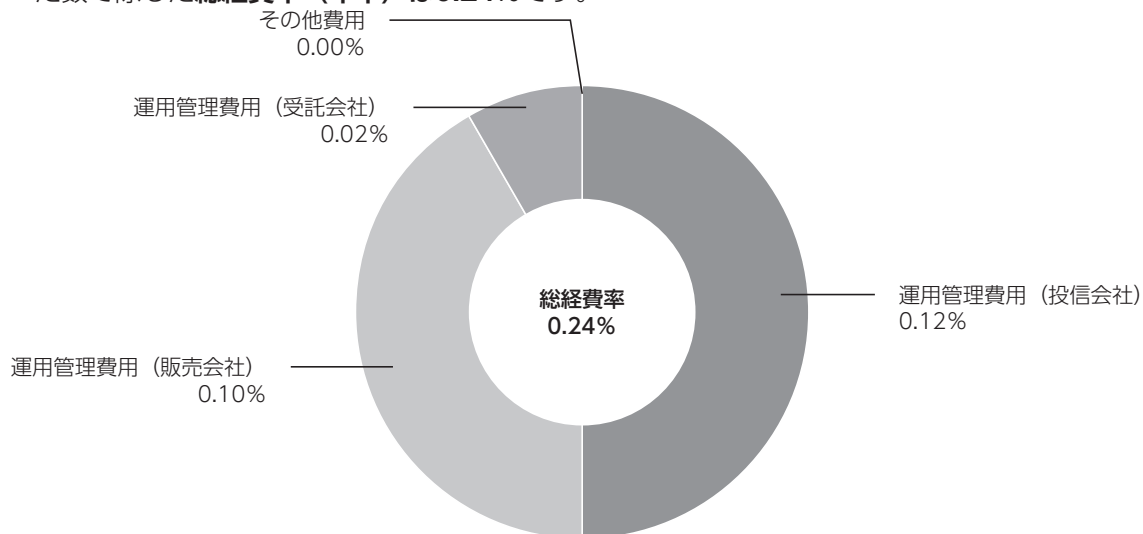
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.24%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月28日～2026年1月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	617,682	1,426,752	231,906	499,991

○株式売買比率

(2025年1月28日～2026年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,228,631千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,306,342千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月28日～2026年1月26日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ DCジャパンESGセレクト・リーダーズインデックス>

該当事項はございません。

<ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,510	百万円 1,806	% 51.5	百万円 2,718	百万円 1,547	% 56.9
投資信託証券	13	7	53.8	48	4	8.3
株式先物取引	973	973	100.0	1,009	1,009	100.0

平均保有割合 24.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 0.532347
投資信託証券	1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8千円
(B) / (A)	96.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年1月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	千口 1,096,778	千口 1,482,554	千円 3,993,705

○投資信託財産の構成

(2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	千円 3,993,705	% 99.7
コール・ローン等、その他	11,161	0.3
投資信託財産総額	4,004,866	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,004,866,269
コール・ローン等	11,161,006
ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド(附価額)	3,993,705,045
未収利息	218
(B) 負債	10,847,663
未払解約金	6,971,462
未払信託報酬	3,829,946
その他未払費用	46,255
(C) 純資産総額(A－B)	3,994,018,606
元本	1,566,688,063
次期繰越損益金	2,427,330,543
(D) 受益権総口数	1,566,688,063口
1万口当たり基準価額(C／D)	25,493円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,156,257,994円
 期中追加設定元本額 959,327,937円
 期中一部解約元本額 548,897,868円
 また、1口当たり純資産額は、期末25,493円です。

②分配金の計算過程

項 目	2025年1月28日～ 2026年1月26日
費用控除後の配当等収益額	60,354,961円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	673,172,036円
収益調整金額	1,502,205,074円
分配準備積立金額	191,598,472円
当ファンドの分配対象収益額	2,427,330,543円
1万口当たり収益分配対象額	15,493円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2025年1月28日～2026年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	33,798
受取利息	33,798
(B) 有価証券売買損益	740,144,072
売買益	835,572,277
売買損	△ 95,428,205
(C) 信託報酬等	△ 6,650,873
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	733,526,997
(E) 前期繰越損益金	191,598,472
(F) 追加信託差損益金	1,502,205,074
(配当等相当額)	(790,410,313)
(売買損益相当額)	(711,794,761)
(G) 計(D＋E＋F)	2,427,330,543
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	2,427,330,543
追加信託差損益金	1,502,205,074
(配当等相当額)	(793,941,381)
(売買損益相当額)	(708,263,693)
分配準備積立金	925,125,469

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

①投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

②2025年4月に使用開始の交付目論見書、請求目論見書記載の「代表的な資産クラスの騰落率の平均値」について誤りがございました。

誤記載の内容および訂正内容については、下記の通りです。

記

<誤記載の箇所>

交付目論見書、請求目論見書の「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」のグラフのうち、「新興国債」の騰落率の「平均値」(2020年2月末～2025年1月末)

<訂正内容>

正：6.7

誤：6.6

ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

《第8期》決算日2026年1月26日

[計算期間：2025年1月28日～2026年1月26日]

「ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド」は、
1月26日に第8期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として対象インデックスに採用されているわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	・ 株式への投資割合に制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数 (配当込み)		株 式 組 入 比 率 %	株 式 先 物 比 率 %	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率 %	純 資 産 額 総 額 百万円
		期 騰 落 率 %	期 騰 落 率 %				
4期(2022年1月26日)	12,949	5.9	3,143.10	5.8	97.4	1.0	1,834
5期(2023年1月26日)	13,502	4.3	3,278.64	4.3	97.2	1.4	2,804
6期(2024年1月26日)	17,587	30.3	4,272.09	30.3	97.5	1.8	4,269
7期(2025年1月27日)	20,497	16.5	4,980.94	16.6	99.2	1.1	9,749
8期(2026年1月26日)	26,938	31.4	6,546.73	31.4	99.2	0.8	13,664

(注) MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、MSCI ESGリサーチが提供する企業格付けと調査を利用し、業種内において相対的にESG（環境、社会、ガバナンス）評価が優れた企業で構成されています。MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は、親指数（MSCI ジャパンIMI指数）構成銘柄の中から、親指数における各業種分類の時価総額50%を目標に、ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数です。この選別手法により、ESG評価の高い企業を選ぶことで発生しがちな業種の偏りが抑制されています。MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数 (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2025年1月27日	円	%		%	%	%	%
	20,497	—	4,980.94	—	99.2	1.1	0.6
1月末	20,776	1.4	5,048.45	1.4	98.2	1.1	0.6
2月末	19,877	△ 3.0	4,830.15	△ 3.0	98.6	0.8	0.6
3月末	19,712	△ 3.8	4,789.77	△ 3.8	97.8	1.6	0.6
4月末	19,775	△ 3.5	4,805.26	△ 3.5	97.8	1.6	0.6
5月末	20,811	1.5	5,057.31	1.5	98.2	1.5	0.3
6月末	21,276	3.8	5,170.35	3.8	98.2	1.2	0.3
7月末	21,994	7.3	5,344.78	7.3	99.2	0.5	0.3
8月末	22,867	11.6	5,556.12	11.5	98.6	1.0	0.3
9月末	23,596	15.1	5,733.33	15.1	97.9	1.8	0.3
10月末	25,830	26.0	6,279.41	26.1	97.9	1.8	0.3
11月末	25,740	25.6	6,255.76	25.6	98.5	1.3	0.2
12月末	26,089	27.3	6,340.77	27.3	99.0	0.8	0.2
(期 末) 2026年1月26日	26,938	31.4	6,546.73	31.4	99.2	0.8	0.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

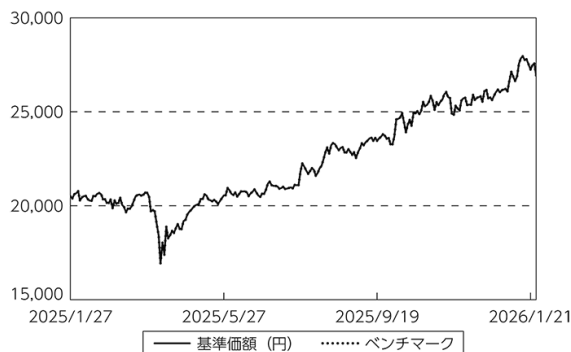
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ31.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(31.4%)と同程度となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因
(上昇要因)

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

日米関税合意や高市政権への期待等を背景に国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を株式（先物・不動産投資信託証券（REIT）を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークであるMSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。
- ・なお、MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は各業界ごとに相対的にESG評価に優れると判断した企業を選別して構成される指数で、ファンドはその構成比率を高位に維持しました。

加えて、MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（配当込み）の対象期間の騰落率は31.4%、親指数（MSCI ジャパンIMI指数（配当込み））の同期間の騰落率は32.2%となっております。

ESGスコアは下表の通りとなっております。

ESGスコア (2025年12月30日時点)

親指数（MSCI ジャパンIMI指数）	7.249
MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数	8.759

※ESGスコアとは、MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数を構成する個別銘柄ごとのスコア（評点）を、指数構成銘柄の組入比率によって加重平均し0～10点（0が最低評価）で示したものです。ESGリスク（ESGへの取り組み姿勢）を相対的に比較することができます。

個別銘柄ごとのスコアは、業種ごとに直面するESGリスク特性などを勘案して相対的に評価・算出したものです。

※MSCI ジャパンIMI指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、わが国の金融商品取引所に上場する大型・中型・小型銘柄で構成されています。

委託会社のスチュワードシップ活動

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施しました。

2025年1月から2025年12月に開催された投資先国内企業の株主総会における議決権行使状況についてご案内します。

会社提案の18,708議案に関しては2,845議案に反対、株主提案375議案に関しては46議案に賛成しました。この結果、会社提案に対する反対行使比率は15.21%となりました。

委託会社のスチュワードシップ活動は当社ホームページ(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/responsible_stewardshipcode.html)にて開示を行っています。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ベンチマークは31.4%の上昇になったため、カイ離は△0.0%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・その他の要因※によるものです。

※金利収入要因等が含まれます。

(主なマイナス要因)

- ・組入要因によるものです。

○今後の運用方針

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2025年1月28日～2026年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、22,471円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月28日～2026年1月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,374 (626)	3,510,334 (-)	1,007	2,718,296

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	森ヒルズリート投資法人	0.005 千口	663 千円	0.042 千口	5,485 千円
	積水ハウス・リート投資法人	0.026	2,033	0.132	10,433
	ジャパンリアルエステイト投資法人	0.025	2,772	0.18	21,031
	オリックス不動産投資法人	0.023 (0.071)	3,143 ()	0.018	2,096
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.026	4,294	0.014	2,389
	日本ロジスティクスファンド投資法人	0.012 (0.042)	1,090 ()	0.075	6,853
	合 計	0.117 (0.113)	13,998 ()	0.461	48,290

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 973	百万円 1,009	百万円 —	百万円 —

○株式売買比率

(2025年1月28日～2026年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,228,631千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,306,342千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月28日～2026年1月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,510	1,806	51.5	2,718	1,547	56.9
投資信託証券	13	7	53.8	48	4	8.3
株式先物取引	973	973	100.0	1,009	1,009	100.0

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
	百万円
株式	0.532347
投資信託証券	1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	38千円
うち利害関係人への支払額 (B)	36千円
(B) / (A)	96.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年1月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.6%)			
I N P E X	21.4	23.5	75,811
建設業 (2.2%)			
安藤・間	—	3.9	7,846
大林組	15.7	17	60,452
清水建設	—	13.4	36,300
戸田建設	5.1	5.6	7,694
熊谷組	—	3.5	6,163
住友林業	3.7	12.4	20,466
大和ハウス工業	14.4	15	79,275
積水ハウス	14.5	15.9	55,968
高砂熱学工業	1	2.4	10,996
インフロニア・ホールディングス	—	5.1	11,730
食料品 (2.4%)			
明治ホールディングス	5.7	6.8	25,132
サッポロホールディングス	1.5	8.4	14,485
アサヒグループホールディングス	35	40.6	67,152
キリンホールディングス	18.8	20.7	51,118
サントリー食品インターナショナル	3.4	3.7	18,507
伊藤園	1.3	—	—
キッコーマン	16.5	18.1	26,326
味の素	11.3	24.2	84,700
カゴメ	1.8	2.3	6,373
ニチレイ	2.6	5.5	10,494
日清食品ホールディングス	4.9	5.2	16,073
繊維製品 (0.4%)			
東洋紡	2.1	—	—
帝人	4.3	4.8	7,012
東レ	33.6	37	41,976
化学 (5.0%)			
東洋紡	—	2.1	2,809
クラレ	6.9	7.4	12,213
旭化成	30.4	34.6	51,363
レゾナック・ホールディングス	4.3	4.7	37,689

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友化学	36.2	39.8	18,905
日産化学	3.2	3.3	17,701
クレハ	0.9	0.7	3,080
日本曹達	1	—	—
東ソー	6.3	7.4	18,703
デンカ	1.9	2.2	6,707
エア・ウォーター	4.5	4.9	11,488
カネカ	1	1.1	5,135
三井化学	4.1	9.7	21,679
東京応化工業	2.3	2.6	16,897
三菱ケミカルグループ	32.9	34.2	34,405
ダイセル	5.7	5.7	8,293
積水化学工業	9.2	10	27,620
UBE	2.3	2.6	6,994
日本化薬	3.3	3.4	6,135
花王	11.3	12.4	76,867
日本ペイントホールディングス	23	25.3	25,451
関西ペイント	3.4	3.8	9,690
中国塗料	0.9	1	4,515
D I C	1.8	2	7,516
サカティンクス	1	1.1	2,637
a r t i e n c e	0.9	0.9	3,258
富士フィルムホールディングス	27.2	29.9	94,842
資生堂	9.7	10.7	28,563
ライオン	6.6	6.7	11,400
長谷川香料	0.8	0.8	2,285
日東電工	17.1	18.1	65,666
信越ポリマー	0.9	—	—
ニフコ	1.9	2	9,802
ユニ・チャーム	27.1	29.8	28,009
医薬品 (3.7%)			
協和キリン	5.9	—	—
アステラス製薬	43.9	48.3	107,370
塩野義製薬	18.3	20.2	62,862

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
中外製薬	16.3	17.9	155,604
エーザイ	6.1	7	31,493
第一三共	42.5	48	149,760
石油・石炭製品 (0.9%)			
出光興産	—	20.6	26,368
ENEOSホールディングス	66.2	72.3	89,435
ゴム製品 (0.8%)			
ブリヂストン	13.8	30.5	106,201
ガラス・土石製品 (0.4%)			
太平洋セメント	2.7	—	—
東海カーボン	4.9	5.4	5,653
ＴＯＴＯ	3.4	3.6	18,511
日本特殊陶業	3.6	4	27,912
鉄鋼 (0.5%)			
神戸製鋼所	9.1	9.5	21,641
J F Eホールディングス	14	15.4	32,509
大同特殊鋼	3.2	3.5	6,917
非鉄金属 (1.0%)			
日本軽金属ホールディングス	1.4	1.5	4,233
三井金属	1.3	1.5	32,557
三菱マテリアル	3	3.3	14,592
住友金属鉱山	6	6.6	56,159
DOWAホールディングス	1.3	1.4	12,889
東邦チタニウム	0.8	—	—
U A C J	0.9	4	9,760
金属製品 (0.3%)			
三和ホールディングス	—	5	20,080
L I X I L	7	7.3	13,395
機械 (7.9%)			
三浦工業	2.1	2.3	7,383
ディスコ	—	2.5	166,250
ナブテスコ	2.6	3.1	12,409
小松製作所	21.3	25.4	141,071
日立建機	2.6	2.6	13,158
クボタ	22.8	26.1	61,113
荏原製作所	11.2	12.3	59,236
ダイキン工業	6.4	7	135,275
栗田工業	2.5	2.8	20,255
ダイフク	7.8	8.6	46,285

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セガサミーホールディングス	3.8	4.1	9,801
NTN	—	12.1	4,483
カナデビア	3.9	4.3	4,351
三菱重工業	77.7	85.6	390,250
I H I	3.4	—	—
電気機器 (21.3%)			
イビデン	2.9	6.4	50,694
コニカミノルタ	11	12.7	8,633
ブラザー工業	5.6	6.2	19,561
日立製作所	112.5	122.3	624,586
富士電機	3.3	3.8	42,826
マブチモーター	—	4.5	6,518
オムロン	4.3	5	19,610
日本電気	6	34.6	194,140
富士通	40.2	47	189,739
ルネサスエレクトロニクス	40.8	47.4	111,627
セイコーエプソン	7	8	15,888
アルパック	1.1	—	—
パナソニック ホールディングス	56.6	62.3	136,281
シャープ	6.3	6.1	4,305
アンリツ	3.3	3.4	7,767
ソニーグループ	151.4	164.2	582,253
アルプスアルパイン	4.5	4.4	8,617
マクセル	1	1.1	2,588
横河電機	5.5	6.1	31,817
アズビル	11	12.3	16,795
アドバンテスト	18.6	—	—
シスメックス	12.2	13.4	20,347
スタンレー電気	3	2.6	7,971
ウシオ電機	1.8	1.7	4,727
ファナック	22.9	24.9	159,210
太陽誘電	3	3.3	11,190
キヤノン	22.6	23.1	103,811
リコー	12.8	14.4	19,605
東京エレクトロン	10.9	12	493,080
輸送用機器 (6.7%)			
トヨタ自動車	249	253	879,681
ヤマハ発動機	22.4	24.5	28,652

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
精密機器 (2.0%)				
島津製作所	5.7	6.3	27,316	
ニコン	6.8	6.7	12,840	
HOYA	8.4	9.2	228,436	
ノーリツ銅機	0.4	1.4	2,962	
メニコン	1.5	1.6	2,545	
その他製品 (1.4%)				
前田工繊	1	1.2	2,312	
バンダイナムコホールディングス	—	15.6	63,445	
大日本印刷	9.4	10.5	29,137	
NISSHA	0.9	—	—	
アシックス	16.6	18.6	72,800	
ヤマハ	9.2	10.7	12,133	
ビジョン	2.8	3.1	4,991	
リンテック	0.9	1.2	5,754	
美津濃	0.4	1.4	4,487	
電気・ガス業 (1.3%)				
中部電力	—	18.2	40,877	
東北電力	11	—	—	
九州電力	9.8	11.4	19,659	
レノバ	1	—	—	
東京瓦斯	8.3	8.4	56,322	
大阪瓦斯	8.8	9.6	55,190	
東邦瓦斯	1.8	1.7	8,972	
西部ガスホールディングス	0.6	—	—	
陸運業 (2.4%)				
相鉄ホールディングス	1.9	2.1	5,972	
東急	12.9	13.3	23,541	
京王電鉄	2.5	2.7	10,584	
東日本旅客鉄道	—	25.7	101,977	
西日本旅客鉄道	10.7	10.9	34,433	
西武ホールディングス	5.5	5.6	22,954	
西日本鉄道	1.4	1.6	4,632	
阪急阪神ホールディングス	5.6	6.4	27,347	
南海電気鉄道	2.5	2.6	7,862	
京阪ホールディングス	2.3	2.6	8,988	
名古屋鉄道	—	5	8,710	
ヤマトホールディングス	6.1	6.3	13,100	
山九	1.1	1.2	10,752	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
センコーグループホールディングス	2.9	3.5	7,092	
セイノーホールディングス	—	2.5	6,071	
九州旅客鉄道	3.4	3.7	14,800	
ＳＧホールディングス	7.8	7.7	11,650	
海運業 (0.4%)				
日本郵船	10.6	11	54,263	
空運業 (0.1%)				
ANAホールディングス	3.9	4.3	13,119	
倉庫・運輸関連業 (0.0%)				
三井倉庫ホールディングス	—	1.5	5,542	
情報・通信業 (7.0%)				
T I S	5.2	5.7	26,801	
S H I F T	4.5	5	4,211	
インターネットイニシアティブ	2.7	—	—	
マネーフォワード	1.1	1.2	4,936	
Appier Group	—	1.8	1,935	
野村総合研究所	9.2	10.1	58,933	
メルカリ	2.8	3.1	10,106	
ウイングアーク1st	—	0.5	1,725	
Sansan	1.7	—	—	
フリー	1.1	1.2	3,487	
LINEヤフー	69.4	73.5	29,429	
電通総研	—	2.1	5,355	
ネットワンシステムズ	0.4	—	—	
B I P R O G Y	1.8	2	10,426	
スカパーJ SATホールディングス	4	4.4	9,446	
KDDI	37.2	78.3	207,495	
ソフトバンク	693.8	766.8	163,711	
コナミグループ	2.4	—	—	
ソフトバンクグループ	23.2	102	414,630	
卸売業 (4.3%)				
あらた	0.7	0.7	2,166	
双日	5.5	5.6	31,102	
アルフレッサ ホールディングス	4.2	4.3	10,928	
アズワン	1.4	—	—	
ハビネット	—	0.8	2,296	
伊藤忠商事	28.8	158.7	314,464	
丸紅	34.6	37.7	185,295	
三愛オブリ	1.1	1.3	2,858	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サンゲツ	—	1.3	4,153	
ミツウロコグループホールディングス	—	0.7	1,547	
伊藤忠エネクス	1.3	1.2	2,427	
サンリオ	4.3	4.8	22,876	
PALTAC	0.7	0.7	3,447	
小売業 (4.7%)				
アスクル	0.9	0.9	1,238	
アンドエスティHD	0.6	0.7	1,981	
エディオン	1.8	2.1	4,525	
ジンズホールディングス	0.3	0.3	1,515	
ビックカメラ	2.3	2.5	4,390	
MonotaRO	—	6.7	14,964	
J. フロント リテイリング	5.9	6.5	15,002	
マツキヨココカラ&カンパニー	8.1	8.8	22,484	
ZOZO	3.3	11.9	14,708	
三越伊勢丹ホールディングス	8	8.6	22,372	
ジョイフル本田	—	1.4	2,993	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	1.9	—	—	
イオン北海道	1	1.1	1,046	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	9.2	50.9	47,219	
スギホールディングス	2.5	2.8	10,628	
日本瓦斯	2.5	2.9	8,524	
青山商事	1	1.1	2,886	
丸井グループ	4	4.4	13,402	
イオン	15.9	59.4	132,966	
イズミ	0.8	1	3,125	
ヤオコー	0.5	—	—	
ケーズホールディングス	3.5	3.7	6,038	
ヤマダホールディングス	12.9	14.2	7,784	
ファーストリテイリング	4.6	5.1	303,450	
銀行業 (8.0%)				
横浜フィナンシャルグループ	—	27.5	38,005	
三井住友トラストグループ	15.7	16.9	84,178	
三井住友フィナンシャルグループ	90.4	97.8	526,848	
みずほフィナンシャルグループ	58.5	66.5	433,779	
証券、商品先物取引業 (1.2%)				
大和証券グループ本社	32.4	35.6	52,616	
野村ホールディングス	72.9	80.2	111,077	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業 (4.9%)				
SOMPOホールディングス	21.6	23.7	127,150	
MS&ADインシュアランスグループホール	31.2	34.4	134,160	
第一生命ホールディングス	—	93.9	124,980	
東京海上ホールディングス	45.6	49.1	278,789	
T&Dホールディングス	11.9	—	—	
その他金融業 (1.1%)				
東京センチュリー	3.6	3.9	8,371	
オリックス	28	31	143,840	
不動産業 (3.1%)				
大東建託	—	7.8	24,078	
ヒューリック	11.2	12.3	21,863	
野村不動産ホールディングス	—	14.7	15,111	
オープンハウスグループ	1.9	1.9	17,430	
東急不動産ホールディングス	14	15.4	22,145	
三井不動産	64.8	70.6	126,056	
三菱地所	26.2	28.4	110,277	
平和不動産	0.5	1	2,213	
東京建物	4.6	5	18,140	
住友不動産	7.5	16.2	67,894	
サービス業 (4.0%)				
MIXI	0.9	—	—	
ジェイエイシーリクルートメント	1.6	—	—	
パーソルホールディングス	42.4	48.7	13,533	
ディップ	—	0.9	1,905	
H. U. グループホールディングス	1.3	1.5	4,908	
オリエンタルランド	26.5	28.8	81,374	
ダスキン	—	1	4,387	
リゾートトラスト	2	4.3	8,152	
ビー・エム・エル	0.6	—	—	
ユー・エス・エス	10	10.1	17,432	
楽天グループ	36.5	40.5	37,944	
リクルートホールディングス	34	37.6	314,636	
インソース	1.1	—	—	
カーブスホールディングス	1.3	—	—	
乃村工藝社	—	2.1	2,929	
トーカイ	0.5	—	—	

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
セコム		千株 10.2	千株 10.6	千円 61,533
合 計	株 数 ・ 金 額	3,738	4,731	13,560,914
	銘柄数<比率>	237	240	<99.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
森ヒルズリート投資法人		0.037	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人		0.106	—	—	—
ジャパンリアルエステイト投資法人		0.155	—	—	—
オリックス不動産投資法人		0.064	0.14	14,686	0.1
ユナイテッド・アーバン投資法人		0.071	0.083	14,956	0.1
日本ロジスティクスファンド投資法人		0.021	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	0.454	0.223	29,642	
	銘柄数<比率>	6	2	<0.2%>	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円
			106 百万円 —

○投資信託財産の構成

(2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 13,560,914	% 98.6
投資証券	29,642	0.2
コール・ローン等、その他	163,137	1.2
投資信託財産総額	13,753,693	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,746,641,674
コール・ローン等	134,043,211
株式(評価額)	13,560,914,960
投資証券(評価額)	29,642,600
未収入金	4,979,850
未収配当金	17,965,494
未収利息	2,618
差入委託証拠金	△ 907,059
(B) 負債	81,811,191
未払金	79,711,012
未払解約金	2,100,179
(C) 純資産総額(A－B)	13,664,830,483
元本	5,072,627,846
次期繰越損益金	8,592,202,637
(D) 受益権総口数	5,072,627,846口
1万口当たり基準価額(C／D)	26,938円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,756,602,156円
 期中追加設定元本額 1,247,601,832円
 期中一部解約元本額 931,576,142円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.6938円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

国内株式セレクション（ラップ向け）	2,846,533,839円
三菱UFJDCジャパンESGセレクト・リーダーズインデックス	1,482,554,401円
eMAXIS ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックス	743,539,606円
合計	5,072,627,846円

○損益の状況 (2025年1月28日～2026年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	259,105,042
受取配当金	258,587,230
受取利息	513,809
その他収益金	4,003
(B) 有価証券売買損益	3,104,924,344
売買益	3,498,315,752
売買損	△ 393,391,408
(C) 先物取引等取引損益	32,592,650
取引益	38,590,950
取引損	△ 5,998,300
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,396,622,036
(E) 前期繰越損益金	4,992,986,882
(F) 追加信託差損益金	1,481,622,110
(G) 解約差損益金	△1,279,028,391
(H) 計(D+E+F+G)	8,592,202,637
次期繰越損益金(H)	8,592,202,637

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お知らせ]

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2025年4月1日)